

みやこ市議会だより



2015
平成27年
6月議会
No.41



宮古港開港400周年記念で入港した客船「はしふいっくびいなす」

客船クルーズin宮古港

CONTENTS

市民との対談……………	2P
6月定例会……………	4P
予算特別委員会……………	6P
一般質問……………	8P
議会とくくとびつくす……………	20P

初の議場朗読を行った 佐香 穰さん

闘病生活を乗り越え朗読で栄冠

NHK学園高校杜陵協力校に学ぶ佐香穰（じょう）さん（3年）は宮古市議会6月定例会初日の6月3日、開会に先立ち宮古市議会議場で朗読発表を行いました。

多くの市民が訪れた初の議場朗読で、佐香さんは『山椒魚』と『外郎売』（うしろうり）の2作品をテンポ良い口調で披露、議場を埋めた多くの市民から惜しみない拍手が送られました。

佐香さんは「緊張しましたが、大きな拍手をもらってとても嬉しかった」と笑顔を見せました。

佐香さんは2012年5月、宮古高校1年の時、転倒したことがきっかけ

で病気を発症。頭や関節が痛みだし、1ヶ月もたずに歩く事も困難になりました。自宅でのベッド生活が続く、学校に通えない苦難の中で、唯一の楽しみは声を出して本を読むことでした。それがやがて朗読の世界へ興味を持つことになりました。その後、東京の病院で治療を受けて回復しましたが、翌年、留年して学校に復帰。放送部に入部し朗読の世界も知り、これからという時、再び痛みが襲いました。登校が不可能となったことから通信制の高校に転校。そこで出会った教諭が、高校時代に全国放送コンテストの出場経験者でした。自分も「大会に出たい」と

思いを打ち明けそれから本格的な練習が始まりました。
その結果、2014年11月の県高校放送新人大会朗読部門で最優秀賞を獲得。2015年2月の第18回東北放送コンテストでは、朗読部門で最優秀賞を受賞しました。
今年の6月に行われた第62回NHK杯全国高校放送コンテスト岩手県大会では優良賞を獲得し全国大会にも出場するなど目覚ましい活躍を見せました。闘病生活を乗り越え、通信制で学びながらの栄冠に、「将来の目標は声優になること」と、自分の目指す夢に向かって邁進しています。



「起業への想い」

古館さんは平成26年1月に起業。ハーブを栽培しながらハーブティーを販売しています。吉田さんは平成26年11月に起業し、カフェバーを切り盛りしています。

古館さんの起業のきっかけは、自分の家を守りたい、畑を守りたい、ということが出発だったと言います。農家に嫁ぎ、とうもろこしの被害などと闘いながら、ハーブへの想いを育ててきました。13年前に家のローンや子どもの進学のためパートタイ

マーとして働いてきましたが、震災を機にその想いを形にすることにしました。吉田さんも震災後に起業。はじめてのことばかりで大変だったと言います。まだ早いと言われながらも、震災後の色々大変なこの時期に、宮古がもっと活気付けば、と思い起業しました。お二人とも「癒やし」という点で女性ならではの想いを持っていて、古館さんはハーブを通して癒やしを、吉田さんは癒やし空間の創造に力を注いでいます。古館さんは「震災には負けたくない」とい



う強い想いを持っています。震災で家族が不幸にあいました。家族一丸となって頑張ってきました。「家を守るため」何度もそう言う古館さん。必死になってここまでやって来ました。多くの方がハーブ園に来て、土をいじりながら心の平安を得ているようです。

「宮古市のイメージ」

吉田さんは宮古から出たことがないと言います。それでも、遊ぶところとかは別として、海、山、川、人

市民の対談 Vol.4

今回は、宮古市内で起業した方にお話を伺いました。地域のことを考えながら、地域と向き合って頑張るお二人はどのような想いでいるのでしょうか。また議会はそのため何ができるのでしょうか。

聞き手 議会広報編集特別委員



潮風のハーブ園の古館富士子さん（左）

カフェバー「spice」の吉田敦美さん（右）

も優しい。なんでもある、宮古はいいところです、と笑顔で話してくれました。古館さんは「シートピアなあと」がオープンした時ハーブティーを商品化したと言います。宮古にはおみやげが少ない。お世話になった方から宮古をハーブの町にしたいねといったももらったと言います。

「議会のイメージ」

古館さんの身内には市議会議員がいました。多くの事業に尽力なさったということ、で、「宮古を良くしたい」という想いを強く持ち、地域の発展に命をかけていたと言います。身を削って取り組む姿。身近に議員がいたことで、宮古を良くするという想いが古館さんの中にも生きていくように感じました。吉田さんはやはり活動が見えないと感じているようです。イメージは思いつかない、という言葉からも、まだまだ若い人たちには議員、議会というものが身近ではない、という印象を受けました。

「起業した人の想い」

起業仲間を見ていると「ここで負けたくない」という想いがひしひしと伝わると古館さんは言います。震災で多くを失った方も多く、ご心配の方も多い。その人たちと話すと、端々にこのまま終わりにたくないという想いを感じるそうです。雇用を増やしたい、宮古を元気にしたい、起業した人たちはそういう想いで頑張っています。

震災には負けたくない このまま終わりにたくない

「結びに」

今回は宮古市で起業した人の中から女性二人取材しましたが、宮古を元気にして欲しい、魅力的なところをどんどん発信して欲しい、起業してから多くの人のつながりが生まれましたが、なにか残したいとみんなが同じ気持ちでいる、と言われました。紙面では伝えきれない様々な苦勞を涙ながらに語り、それでも守っていききたいという言葉に、人のために頑張りたいという熱意を感じました。こういった人たちがサポートしながら、もっと頑張らなければ、と気持ちを新たにすることが出来ました。ご協力ありがとうございました。



6月定例会
開催分科会方式で補正予算審議
全26議案を審議・可決27年度予算総額
657億3770万円

6月市議会定例会は6月3日から19日まで開かれ一般会計と国民健康保険事業勘定特別会計補正予算、保育所条例改正議案など審議し、いずれも原案通り可決されました。

一般会計は10億5247万円の補正で予算総額は657億3770万円となりました。補正に伴う主な事業は別表の通りとなります。安全保障関連法案制定に反対する意見書は賛否が分かれましたが、採択され可決されました。

今会議からは補正予算も予算特別委員会（加藤俊郎委員長）が設置され、分科会方式で審議されました。一般質問は17名が登壇し、市政課題について質問しました。

平成27年度一般会計補正予算は既定の歳入歳出それぞれ10億5247万円を追加し、予算総額は657億3770万円となりました。主な歳入は特別交付税3億1889万円などです。

今回補正の主な事業（一般会計）

	現計予算	補正額	補正後
重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業	1,203万円	400万円	1,603万円
欽ヶ崎公民館災害復旧関連事業	—	5,794万円	5,794万円
欽ヶ崎公民館災害復旧事業	—	8,498万円	8,498万円
潮里たろう情報発信基地管理運営事業	794万円	325万円	1,119万円
道の駅たろう整備事業	—	1,491万円	1,491万円
消防施設災害復旧事業 第6, 7, 20, 24, 26, 28分団屯所 第29分団屯所（兼集会施設） 乙部団地集会施設及び第30分団屯所	—	70,072万円	70,072万円

平成27年度各会計別 6月補正の内容

会計別	支出		計
	補正前の額	補正額	
(1) 一般会計	646億8523万円	10億5247万円	657億3770万円
(2) 特別会計			
国民健康保険事業勘定	84億3898万円	138万円	84億4036万円

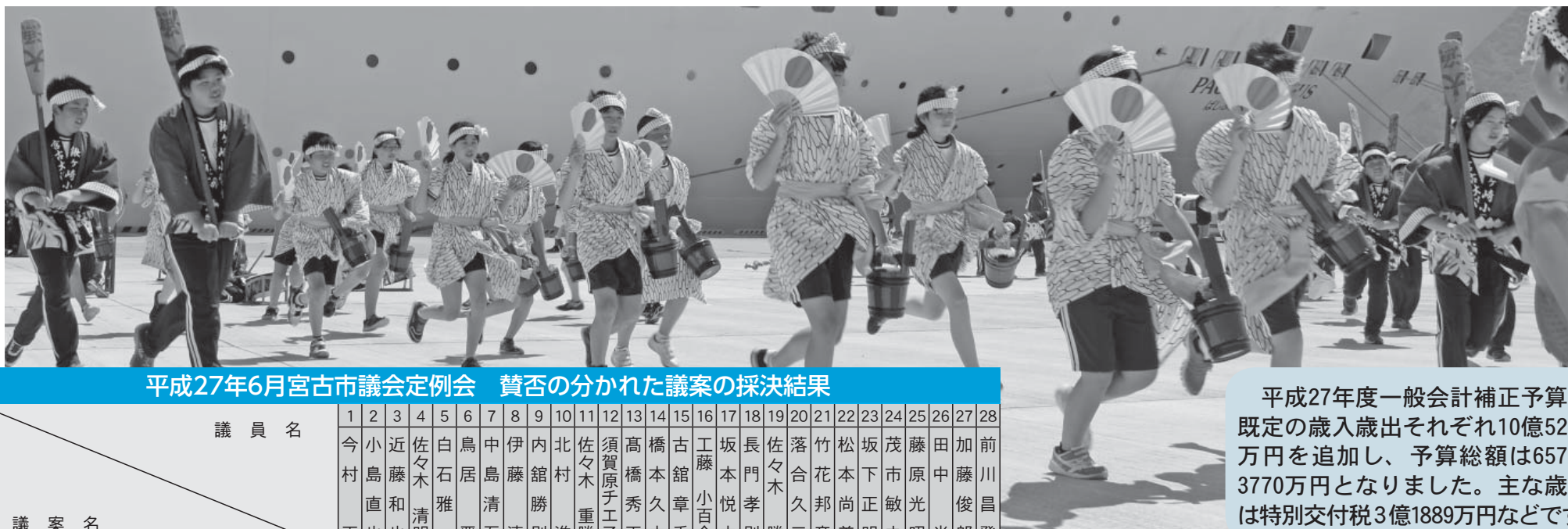
○宮古市保育所条例の一部を改正する条例
宮古市津軽石保育所の管理を、指定管理者に行わせようとするもの。

可決された条例

○宮古市市営住宅条例の一部を改正する条例

災害公営住宅に集会所、駐車場の共同施設を設置するもの。

各災害住宅	共同施設の設置状況
高浜災害住宅	駐車場
赤前災害住宅	駐車場
西町災害住宅	集会所 駐車場
津軽石災害住宅	集会所 駐車場
黒田町災害住宅	集会所 駐車場
本町災害住宅	集会所 駐車場
金浜災害住宅	駐車場



平成27年6月宮古市議会定例会 賛否の分かれた議案の採決結果

議案名	議員名																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
	今村正	小島直也	近藤和也	佐々木清明	白石雅一	鳥居清吾	中島清	伊藤勝清	内館勝則	北村進	佐々木重勝	須賀原千工子	高橋秀正	橋本久夫	古館章秀	工藤小百合	坂本悦夫	長門孝則	佐々木勝	落合久三	竹花邦彦	松本尚美	坂下正明	茂市敏之	藤原光昭	田中尚郎	加藤俊登	前川昌登
議案第3号 宮古市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	○	／
意見書案第5号 安全保障関連法制定に反対する意見書	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	／

「○」＝賛成者、「×」＝反対者、「欠」＝欠席者、「／」＝議長（採決に加わらない）

安全保障関連法制定に反対する意見書

討
論

賛成 内館勝則議員

この法案は、日本国憲法に違反するものであり、我が国を再び戦争ができる国に変える「戦争法案」である。その問題の第1点は中国・北朝鮮の脅威には個別的自衛権で対応すべきである。第2点はアフガン・イラクでの後方支援は離れたところで3500人から4800人の兵士が戦死しており、この法案では自衛隊が人を殺害したり戦死する危険がでてくる。第3点は国民の世論は説明責任を果たしていないと言っている。何より多くの憲法学者や全国52すべての弁護士会が違憲との判断をしていることから賛成する。

反対 茂市敏之議員

近年の我が国を取り巻く安全保障環境は激変し非常に危険な状況にある。中国は日本の10倍を超える軍勢力を後ろ盾に尖閣諸島、小笠原諸島の珊瑚の密漁などやりたい放題である。北朝鮮は金正恩第一書記が叔父を始め3年間で70名以上の幹部を処刑するなど何時クーデターが起こるかわからない状況である。韓国とは竹島、ロシアとは北方領土などの諸問題を抱えている。集団的自衛権は国連憲章第51条に明文化されている権利だ。国土国民を守るために集団的自衛権を行使し、抑止力を高めることが必要であることから反対する。

反対 竹花邦彦議員

津軽石保育所を民間委託する事は子どもたちの保育環境の変化や負担などが懸念される。理由の第1点は保護者や労使関係者と事前協議がなされていないことから合意形成を丁寧に行う必要がある。第2点は本年度からの子ども・子育て新制度がスタートして保育所の入所要件が大幅に緩和される中、来年度からの民間委託は早計過ぎる。第3点は指定管理者制度では保育士等の職員雇用の不安定化と安定的な保育の保証がされない事から反対する。

賛成 橋本久夫議員

民間委託の効果は延長保育や11時間保育に民間のノウハウを活用し、保育サービスの充実させる。市の保育士の配置により障がい児保育や一時保育サービスの受け入れ態勢の充実、在宅の子育て家庭支援の推進・待機児童の減少が図られる。民間の保育園は長年運営しており園児・保護者にとって安心して過ごせる場所である。保護者の多様な保育ニーズに応えるためにも公立と民間の機能の分担が重要である事から賛成する。

保育所条例改正

一般会計歳出

総務費

■乙部団地集会所施設整備事業

問 本工事業、機械設備工事等の内訳はどうなっているのか。

答 建築工事、電気設備工事、機械設備工事の設計は終わっているが、単価の入れ替え作業を行っている。今回は、消防の災害復旧の補助申請に使った金額で計上したもの。内訳の詳細は、まだ出ていない。建築工事には外構工事も含んだ金額となっている。

■コミュニティ助成事業

問 この事業の予算額は、毎年度500万円か。

答 宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動などを支援するもの。全国で約60億円の予算を全市町村に配分するが、各団体の申請書受理後、審査及び決定は財団法人自治総合センターが行う。10月募集開始、1月上申、6月補正予算化という流れで、毎年500万円程度決定されている。

農林水産業費

■地産地消推進事業

問 学校給食地産地消推進事業補助金は、今後も継続していくものか。

答 平成27年度から始まった事業。補助事業ということで3年を目途として、その後、継続、廃止など見直しを行う。

■重茂漁港地区漁業集落防災機能強化事業

問 重茂里地区網干場造成とあるが、具体的な内容は。

答 被災した重茂里地区に、漁協の要

望があり整備する。基本的に定置網となる。

問 要望があれば対応できるものか。

答 漁業集落防災機能強化事業で整備するものなので、復興庁との折衝で時間的なことを言われるかもしれない。

商工費

■道の駅たろう整備事業

■たろう潮里ステーション復旧事業

■野原地区公衆トイレ復旧事業

問 新道の駅「たろう」について、以前は構想ということで説明があったが、今回、実施設計の予算が計上された。どのような経過なのか。

答 検討委員会に説明し、決定ではないが了解を得た。用地の配置にあたり測量等の基本設計を実施したい。

平成27年度中に着手する施設分を含んでいるものである。

問 道の駅たろう・津波遺構たろう観光ホテル検討委員会での検討項目は、整備計画なのか活用計画なのか。

答 道の駅については整備計画と運営計画、津波遺構については運営について協議したいと考えている。

津波遺構で当初避難路が西口1カ所避難袋で降りてくる計画だったが、消防と協議した結果、あまり好ましくないとのことだった。保存しようとしていた東側階段について総工費費を変えずに、新規でできないかということも検討している。

■東北復興祭in宮古事業補助金

■主たる事業の内容は何か。

答 開催は、今回2回目です。主に東北管内の郷土芸能や市内の芸能団体でパレードを行う。盛岡のさんさ踊り、仙台

答 検討したが、高額であることや耐用年数が約7年と短いことなど、重要な機能ではあるが費用対効果を考え、太陽光発電のみで提案した。

■鉾ヶ崎公民館災害復旧事業

問 従前は、第7分団屯所との複合施設であった。公共施設再配置計画でも複合施設が基本となっているが、単独になった理由は何か。

答 従前の複合施設は手狭であり、駐車場も不足していたことから、被災公共施設再配置方針により、鉾ヶ崎地区の新しいまちづくりでは公民館と屯所をそれぞれ単独で復旧することにした。

問 鉾ヶ崎地区には、今後家が何戸建つ予定か。

答 民家が240戸、災害公営住宅が30戸で計270戸の予定である。

一般会計歳入

■国庫支出金

■災害復旧費国庫補助金

問 屯所の整備分も含まれていると思うが、防災集団移転促進事業の施設整備について、もう少し国の手当てがあると思うがどうか。

答 消防防災施設災害復旧費は補助対象について65%の災害復旧費となっている。残りの35%は震災特別交付金というところで、第30分団屯所の予算でいうと約7億のうち災害復旧費が3億7866万5000円、震災特別交付金分が35%で2億787万3000円、残りが一般財源と一括りにしているが、復興基金と復興交付金基金で賄っている。

議会レポート
一般会計補正予算特別委員会
太陽光発電設置
について論争

一般会計補正予算特別委員会（加藤俊郎委員長）は総務常任委員会（竹花邦彦委員長）に付託された委員長報告についての質疑があり、太陽光発電の工事費が高い、必要性や費用対効果についての質疑では、年9万円の売電で、30年の耐用年数で換算すると270万円の売電となるとの説明であったが設置単価が高いので見直しを求める意見が出された。

委員会レポート
定住化促進対策
特別委員会各部
会による視察研
修実施

定住化対策特別委員会（松本尚美委員長）は、国の地方創生に対する政策提案を展開するため各部会による視察研修を6月から7月にかけて実施しました。

●わらすかで部会（子育て対策）（6月22日、23日、盛岡市、福島県福島市、山形県東根市）盛岡市ではNPO法人いわて子育てネットとの意見交換、福島市ではこんにちば赤ちゃん事業応援隊について研修、東根市では

定住促進事業、ひがしねあそびあランド、さくらんぼタレントクルセーターの取り組みを研修しました。

●ぬぐだまる部会（住まい対策）（6月25日、新潟県上越市）新潟県上越市を訪れ、定住化と地域活性化の取り組みについて研修しました。

●かせぐ場部会（雇用対策）（7月2日、3日、秋田県大館市、大潟村）大館市ではネットワークを活かした企業誘致によるまちづくり、大潟村では農業の産業化の取り組みについて研修しました。

■県支出金

■総務費県補助金

問 地域経営推進費の内容について

答 沿岸広域振興局が沿岸枠で関係市町村に配分する県補助金、対象事業は、テレビ難視聴、宮古港開港400周年関係でワンナイトクルーズ、Sea級グルメ、オーピングセレモニー、そして商業観光課の所管となる東北復興祭in宮古の計5事業となる。

■市債

■総務費

問 難視聴解消施設整備事業債が410万円の減額となっているが、県補助金の地域経営推進費に入っているものか。

答 そのとおり。地域経営推進費で採択されたため減額となる。



予算特別委員会

分科会方式で行われた予算審議の
主な質疑は次のとおりです。

一般質問
ここが聞きたい

市政を問う

- 須賀原 チエ子 議員 (ネクストみやこ)……(8)
- ◎放課後の児童の健全育成について
 - ◎仮設住宅の集約について
 - ◎マイナンバー制度について
- 田 中 尚 議員 (日本共産党)……(9)
- ◎中心市街地復興拠点施設整備事業について
 - ◎JR山田線(宮古～釜石間)の復旧事業等について
 - ◎県への予算要望について
- 藤 原 光 昭 議員 (新風クラブ)……(10)
- ◎光回線の普及について
- 竹 花 邦 彦 議員 (新風クラブ)……(10)
- ◎宮古市子ども・子育て支援事業計画に係る市立保育所の適正配置・民間委託について
 - ◎宮古市障がい者福祉計画と放課後デイサービスの課題について
- 佐々木 重 勝 議員 (ネクストみやこ)……(11)
- ◎被災漁港の復旧状況について
 - ◎平成28年度以降の復旧・復興事業について
 - ◎情報通信基盤の整備充実と活用について
- 茂 市 敏 之 議員 (復興を考える会)……(12)
- ◎宮古市の子どもたちについて
 - ◎宮古市中小企業振興基本条例について
- 今 村 正 議員 (尽政クラブ)……(12)
- ◎市庁舎建設について
 - ◎鉾ヶ崎・光岸地区土地区画整理事業の仮換地について
 - ◎空家等対策の推進に関する特別措置法の対応について
- 白 石 雅 一 議員 (復興を考える会)……(13)
- ◎児童保育を取り巻く現状とその課題点解消に向けて
- 中 島 清 吾 議員 (日本共産党)……(14)
- ◎災害公営住宅について
 - ◎住まいの自力再建支援について
- 北 村 進 議員 (新風クラブ)……(14)
- ◎復興道路整備と道の駅について
 - ◎観光振興と国際化について
- 橋 本 久 夫 議員 (ネクストみやこ)……(15)
- ◎文化財の指定、保存及び活用について
 - ◎港湾の課題と今後の整備について
- 松 本 尚 美 議員 (一新会)……(16)
- ◎カーフェリー航路開設を主体的かつ積極的に
 - ◎稼ぐ力を持つ産業を伸ばせ
 - ◎産業振興を民間主体で
- 坂 本 悦 夫 議員 (新風クラブ)……(16)
- ◎「しごとの創生」に向けた創業支援について
 - ◎高齢者の就労支援について
- 近 藤 和 也 議員 (ネクストみやこ)……(17)
- ◎宮古を売り込むための商品展開施策について
- 小 島 直 也 議員 (公明党)……(18)
- ◎生活困窮者に対する支援策について
 - ◎中学校の不登校の問題について
- 内 舘 勝 則 議員 (新風クラブ)……(18)
- ◎空家等対策の推進に関する特別措置法の対応について
- 落 合 久 三 議員 (日本共産党)……(19)
- ◎国保会計の深刻な実態を打開するために
 - ◎漁業後継者育成事業と魚市場の水揚げ増対策、水産物の六次産業化について



須賀原 チエ子 議員

質問
学童の家、
児童館の環境整備は答弁
増設、移設等を
検討する

花輪学童の家

問 学童の健全育成のために学童の家や児童館の環境整備は重要である。その課題と対策を伺う。

①登録児童数を超過している学童の家は。
②今年から受け入れの始まった高学年の状況は。
③学童の家の一人当たりの基準面積は1.65㎡だが、花輪1.78㎡、崎山3.40㎡、鉾ヶ崎7.34㎡と格差があるがどうか。体調不良の子どもが休むスペースも無いがどうか。
④支援員は足りているのか。

⑤低学年が多い中、便器が不足している箇所はどうか。
⑥田代の児童館は築43年で老朽化が著しい。早期建て替えが必要ではないか。

答 山本市長
①12か所の学童の家の内6か所は超過。昨年507名、本年は568名である。
②全体で35名4.09%の増で影響は少ないと思う。
③好ましい事ではないので必要に応じて増設等を検討。

④規定の人数を順守している。
⑤状況に応じて検討する。
⑥既存の公共施設の利用等を含めて配置計画を検討する。

問 仮設住宅の集約化はどうか。
①集約化のスケジュールはどうか。
②校庭利用箇所についてはどうか。
③公営住宅入居に関し、連帯保証人が居ない時はどうなるか。

答 山本市長
①平成27年10月個人番号通知開始。平成28年1月利用開始。情報漏えいは国のシステムで対応。本人確認は今後検討。円滑な運営は職員が丁寧に対応するよう指導する。



田中 尚 議員

質問
身の丈に合わない
施設整備は将来に禍根答弁
駅中心のまちづくりが
活性化に寄与

問 本庁舎等の移転は、津波復興拠点事業で中心が防災・交流拠点施設整備に変化、目的は中心市街地の活性化だが、ふさわしいとは思えない。

答 山本市長
施設は防災展示学習室や音楽スタジオ、子どもふれあいコーナーなど多様な市民活動や文化拠点の複合施設で計画している。利用者などの意向を聞き、憩いの場として検討する。

問 交流棟は本会議場等庁舎の開放と重複する施設が見受けられる。公共施設の再配置検討もせず、委託業者提案での事業推進は将来に禍根を残しかねない。

答 山本市長
駅中心のまちづくり自体が市街地活性化に寄与し、公共交通の利用促進につながる。公共施設の再配置検討もせず、委託業者提案での事業推進は将来に禍根を残しかねない。

問 交渉は平成24年からJRと協定を締結した。取得範囲の確認を行い、秋ごろ売買契約の見込みだ。民間施設の移転交渉は困難だ。今年度内の工事着工は性急だ。基本設計に議会の意向を反映できるのか。

答 山本市長
説明の機会を設けており、議会との協議は当然だ。



出逢い橋から望む宮古駅

問 県要望に県立宮古病院の診療体制の拡充項目がある。医師不足などで実現はほど遠いと考えますが、同病院の高次救急・救命化の見通しは。

答 山本市長
同病院は県内で4番目に受入れが多い。宮古には重篤救急患者の受け入れ医療機関はなく、盛岡市内に搬送している。厳しい状況だが、引き続き救急救命センターの設置を強く要望していく。

■宮古病院の高次救命化を



藤原 光昭 議員

質問 条件不利地域へも 光ファイバー整備を

答弁 基盤整備手法を 検討する



待たれる光回線の普及

問 誰でもネットワークに簡単に繋がり、日常生活の隅々まで普及利用できる社会へとなっている。総務省も、全ての世帯で超高速ブロードバンド・ゼロ地域解消事業の実施を目指し財政的支援などの取り組みを進めて来た。しかし市はその制度を活用していない。残された地域は、条件不利のため、採算性などの問題から民間事業者による整

答 備が進まず、未だブロードバンドサービスを利用できない世帯が存在している。このままでは、情報格差が拡大する。国の支援制度を活用し市内に居住する全ての世帯が利用でき、情報格差のない平等な生活を享受できるよう、公設民営による整備をすべきと考えるがどうか伺う。

山本市長 本市における、光回線に代表される超高速ブロードバンド、情報通信基盤整備については、これまで公設民営による基盤整備を基本として来た。平成26年3月現在の本市における超高速ブロードバンドの利用可能世帯割合は、94・5％となっており、今後、予定である田老局のサービスエリアを含めると97・9％の普及率となる見込である。しかしながら、田代局、和井内局、花輪局の

一部、小堀内局の一部、509世帯2・1％については、条件不利地域のためNTT東日本では基盤整備を実施しないことを明言している。このことから民設民営による情報通信基盤整備が今後も見込めない条件不利地域については、地域間格差の早期解消を図るため整備手法を検討していく。



竹花 邦彦 議員

質問 早計すぎる津軽石 保育所の民間委託

答弁 前計画の「子育て プラン21」を継承



民間委託予定の津軽石保育所

問 3月策定の宮古子ども・子育て支援事業計画に、市立保育所の民間委託計画が盛り込まれ、今議会に津軽石保育所を民間委託する条例改正が提案された。子ども・子育て新制度が4月から施行され、これの動向等も見極める必要がある。早計すぎると考える。事業計画に市立保育所の民間委託を盛り込んだ理由、判断は何か伺う。

答 すべき役割について、市長の認識を伺う。

山本市長 市では平成26年度までの「みやこ子育てプラン21」に基づき、市立保育所の統廃合等を進めてきた。今年度からの子ども・子育て支援事業計画においても子育てプラン21を継承し、津軽石と花輪保育所の民間委託を検討することとしたものである。

問 公立保育所の果たすべき役割は、民間保育所では実施が難しい障がい児保育サービスや一時保育、病後児保育。在宅の子育て支援等の多様な保育ニーズに対応する役割が求められていると認識している。

答 障がい児の放課後等デイサービスの課題は何か

障がい児の放課後の居場所であり、日常生活能力向上の訓練等を行う放課後等デイサービスの課題認識を伺う。

山本市長 待機者3名に対応するサービス提供体制を整えることが課題である。また、潜在的待機者への対応も課題であり、施設整備を図ろうとする法人等への財政的支援も視野に入りたい。



佐々木 重勝 議員

質問 被災漁港の復旧状況は

答弁 全体の工事進捗率は 95％



早期復旧が望まれる宿漁港

問 市の管理漁港15港の普及状況について伺う。

①全ての工事完了が28年度とされているが見通しは。

②資機材並びに労働者不足等の状況は。

③工法変更や資機材不足等により工事費が増額されているが最終的な事業費総額の見通しは。

山本市長 ①普及中の漁港の中には、一部に進捗の遅れもあるがすべての漁

港が平成28年度までに完了予定である。

②資機材については概ね需要と供給のバランスが取れており、価格は高止まりとなっている。土木労働者は慢性的な不足状態が続く。

③工法変更や工事数量の増、人件費高騰等もあり、現在は事業費総額196億円を見込む。

復旧、復興事業の地元負担の見解は

問 平成28年度以降の復旧・復興事業に地元負担を求める方針が示されたが、国に対し、方針の撤回を積極的に求める必要があると思うが。

山本市長 国の方針に対しては、県や被災自治体が一体となって取り組みを進める事が重要である。

情報通信基盤の整備充実を

①携帯電話不感地域とFTTH未整備地域の解消は

②情報通信基盤を活用した農村地域の活性化は。

③情報通信基盤整備も定住対策と思うが。

山本市長 ①携帯電話不感地域の解消は通信業者に働きかけている。FTTHは整備手法を検討する。関係機関等と連携し推進する。②ITの効果的な利活用は若者の定住化促進対策となる。



茂市 敏之 議員

質問 宮古市子どもたちの 道徳教育の現状は

答弁 命の大切さを 道徳の時間に指導する



登校する子どもたち

問 2月20日、多摩川河川敷で小学一年生が殺害される事件が発生した。子どもたちの人間関係が変わってきている。本市の状況はどうか、いじめと不登校の状況はどうか。文科省では小学校で3年後、中学校で4年後、道徳を教科化する。命の大切さを道徳の時間に教えてほしいと思うが、どう考えているか。

答 伊藤教育長
4月の時点で7日以上欠席は、小学生1名、中学生で19名ある。この中で同級生や上級生とのトラブルによる欠席が中学校で5名ある。関係改善や働きかけにより、登校の意欲向上に留意する。道徳については議員の意見と同様の認識である。

問 厚生労働省によると、2012年の子どもの貧困率は16.3%

と発表された。統計から考えると、本市の小学生406名、中学生240名が貧困の子どもと仮定される。学校給食費の援助は十分か。生活困窮者自立支援事業の対象世帯特にも母子家庭困窮者の把握は大丈夫か。

問 ■宮古市中小企業振興条例を作るべき
岩手県は中小企業振興条例を3月議会で議決し、4月から施行している。宮古市でも中小企業振興条例を作るべきと考えるがどうか。

答 山本市長
産業振興ビジョン策定委員会の中で、条例策定の方向で検討する。



今村 正 議員

質問 基準地積が実測と 違うのは想定内か

答弁 当初計画段階から 予想していた



169坪が測量で558坪に

問 鉾ヶ崎・光岸地区土地区画整理事業の仮換地（公共施設の整備改善や宅地の利用増進を図るために行なう土地区画整理事業において、換地処分の前に、地権者用に割り当てられる仮の換地。事業開始以前に宅地に換えて仮に使用または収益することのできる土地を指定するもの）において、基準地積（登記簿

答 山本市長
国土調査法に基づく地籍調査が未完了なため、土地登記地積と実際の地積が異なることは当初計画段階から予想していた。すべての土地を実測するのは時間の制約上困難なことから、基準地積を、地積測量図があれば土地登記簿地積とし、地積測量図が無い場合は土地登記簿地積の補正值としている。

もしこれに差異が認められる場合は、一定期間内に土地所有者からの申請を受け、市が認定したものに

限っては実測値を基準地積とする。土地所有者に実績地積の採用を申し出る機会を設け、権利保護に欠けることのないよう進めており、未解決の案件はない。



白石 雅一 議員

質問 地域実情に合った 学童保育の運営を

答弁 アンケート結果を 考慮し要協議検討

ことの学童保育の運営が必要だと感じることがある。

の運営については概ね満足いただいていると捉えている。

問 東日本大震災を受け、現在の学童保育と保護者を取り巻く環境は、以前と大きく変わり、この社会事情の変化が保護者の働き方や家庭事情、さらには子育てへも影響を及ぼしているのではと危惧している。

答 学童保育利用者アンケートは、学童の家や児童館の今後の運営の参考にするため、入館児童の全世帯を対象に昨年の12月に行った。約8割の世帯の回答を受け、全体を通しての満足度については88.3%の利用者が「とても満足」「やや満足」と回答しており、全体として

また、学童の家及び児童館は、条例において指定管理者による管理を行うことが規定されており、管理運営にあたっては施設ごとに協定書を締結している。

更には、臨時的な場合に限られる。平成26年度のアンケートには、開館時間の延長についての記述があり、延長希望者は全体の約3割となっている。



津軽石学童の家



中島 清吾 議員

質問 災害公営住宅への入居促進策は

答弁 家賃軽減の相談には適切に対応



近内の災害公営住宅

問 災害公営住宅の家賃軽減策の周知を図る考えを伺う。

山本市長

答 公営住宅家賃は近傍家賃より低額に定められ災害公営住宅の低所得世帯は10年間軽減される。

「宮古市災害公営住宅入居申し込みのしおり」に記載、問合せに個別説明している。

病气、失業等の理由で収入が減少した時の減免制度は説明資料「市営

住宅入居者のしおり」に記載、相談があった時は適切に対応して行く。

問

災害公営住宅に設けられている駐車場で共有で使用できる駐車スペースを設けたらどうか。

答

山本市長

駐車場の区画数は建設戸数と同数での整備を基本とし現在整備中の住宅もこれに基づき敷地を確保しており、新たに駐車スペースを設けるのは困難だ。

問 災害住宅補修等補給金について全ての方々が利子補給が可能でないことから、融資が受けられない65歳以上の方々から不公平との声もある。利子補給ではなく一律支援金として支給する考えはないか伺う。

答

山本市長

「住宅ローン」の制限は融資額や収入の状況等を審査し年齢で制限はないと聞く。高齢者へ「親孝行ローン」「親子リレー返済」制度も用意、

利用されている。

「利子補給」は「国の制度間格差」を是正するため国の方針や自治体間の均衡等に必要施策であり、「一律支援金」は災害復興特別交付税の要件を踏まえ「被災者すまいの再建促進事業補助金」の創設や拡充を行っており、財政負担も勘案しこれ以上の拡充は難しいと考える。



北村 進 議員

質問 復興道路と道の駅について

答弁 立丸トンネル開通で休憩施設整備



道の駅 区界高原

問 宮古盛岡横断道路や立丸トンネル整備により影響を受ける道の駅区界高原、小国江整地区の地域振興、新道の駅たろうなど、復興道路整備による観光関連施設の充実と課題は何か。

山本市長

答 宮古盛岡横断道路の開通により、道の駅の機能が低下し維持が困難と予測される。県立大の区界地区調査報告等を参考に検討。

立丸トンネル開通により高速道路、花巻空港等を利用した観光ルートと

して利用の増加を見込む。利用者の利便性確保と地域振興の面から国道沿線に休憩施設が必要。

新道の駅たろうを利用し田老町漁協の強みを活かした漁協直売施設を整備しアワビ・ウニの販売、魚介類の

直送・加工品販売する。

新たな観光創出として、津波遺構たろう観光ホテルを含め学ぶ防災の

誘客力は極めて高い。浄土ヶ浜とともに観光ルートに組み込まれ、教育旅行の誘致、三王岩等の観光資源を

活用する。県立大と連携しスマートフォン等を利用し情報を取得できるポイントなどを道の駅周辺に整備する。

■観光振興と国際化について

問 ①国際的窓口となる国際交流協会設立を急ぎ②観光施設に無料三十一を整備し旅行者の利便を図

り③ブログのコンテストで情報発信をすべき。

山本市長

答 ①国際化に対応した地域づくりを進める中で協会設立に向け関係機関や団体と協議を進める②交流人口拡大推進、公共の観光施設での整備を検討③民間の力を活用して地域の魅力を発信する手法は有効。



橋本 久夫 議員

質問 新たな文化財指定への取り組みはあるか

答弁 現在川井地区の石碑、古文書等調査中



亀ヶ森の一本桜

問 貴重な文化財を幅広く後世に残し、歴史と文化の香る個性豊かな地域づくりを行うための考え方を伺う。

答

①文化財の管理状況は、

②新たな文化財として亀ヶ森の一本桜、大通の宮古教会など保存しては、

③文化財を中心に「旅する宮古学」の観光ルートの策定をしては、

④既存施設を活用した歴史文化資料の常設展示施設設置の考えはないか。

⑤後世に伝える様々な歴史文化記念日を設けてはどうか伺う。

答

伊藤教育長

①文化財は現況調査や修繕等を行いながら適正に管理している。

②新たな取り組みとして現在川井地区の石碑、古文書を調査している。文化財保護審議会の意見を参考に

取り組む。

③観光ルートの策定は文化財情報を関係機関に提供し、連携を図って

④常設展示設置は関係機関と協議し検討していく。

⑤特定の日を記念日にするのは対象選定の課題もあり現状では難しい。

■港湾整備の課題は何か

問 港湾の復旧状況とカーフェリー定期航路開設に向けての整備課題は何か。ウォーターフロントづくりを積極的に展開してはどうか。

山本市長

答 藤原ふ頭岸壁はすべて復旧工

事が完了。荷捌き地のかさ上げ工事は平成29年度完成予定。カーフェリー開設に向けては「接岸岸壁」「防舷材やターミナル等」「ターミナル運営主体」「タグボート」などの整備課題がある。継続的な貨物や旅客の確保を図ることも重要である。ウォーターフロント機能は本年度策定する「港湾振興ビジョン」で検討する。



松本 尚美 議員

質問 フェリー航路開設を積極的に

答 併 時間にも余裕は無いが進める

国、県、市で協議を進めている。

■稼ぐ力を持つ産業を伸ばせ

地方創生において、まちの経済構造の精緻な分析をもとに、稼ぐ力を持つ産業を伸ばすための総合戦略プランを策定すべきだ。市長の認識は。

答 山本市長

ご指摘のとおり、総合戦略の

策定にあつては、現状の把握や分析が必要であり、稼ぐ力を持つ産業、地域の基盤となる産業を伸ばす事が重要との認識だ。

■産業振興は民間主体で

産業、経済振興施策は市長をトップとする行政がまとめ、財源の手当てをし、実施しているが、主体的に推進しなければならないの

は民間事業者、生産者である。行政コスト、マンパワーの確保も含め、民間組織にシフトすべきだ。まずは産業支援センターの民間移行を。

答 山本市長

民間でできるものは、できるだけ民間に任せるという考え方に基づき、関係団体と協議し事業実施を進める。産業支援センターの民間移行は、申し出があれば検討する。



月山から望む藤原ふ頭



坂本 悦夫 議員

質問 女性起業を支援し地方創生を

答 併 今後、関係団体と協議する

問 これまで、本市ではIT企業他では、雇用を生み出す地域産業を十分に発達させることはできなかった。少子高齢化の地域を豊かにしていくには、次の時代を担う若者たちの定住化が求められる。地域の雇用を創出し、人の流れを変え、これまで以上に仕事を生み出す必要が

ある。しかしながら、新しい産業の創出、企業誘致は大変厳しい状況だ。地方創生を実現するには、誰もが起業し易い環境を整え、企業のうちりを起こし、新事業を立ち上げ、雇用をつくり出し、地域の活性化を目指すしかない。仕事があれば暮らして行けず「しごと創生」に力を入れていく必要がある。そこで近年、唯一

活発なのは、若者の起業に加え女性の新規起業だ。小さな企業が地域経済に光をもたらしている。女性もともと起業に向けた特性を持っていると言われる。その女性ならではの感性を、ビジネスにおいて充分に発揮してもらうため創業支援の重点化として女性の新規起業支援を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 山本市長

女性の新規創業については、人口規模、地域風土、ビジネス環境等により、地域差が大きい分野の一つであると考えている。女性に特化した創業支援を行うためには、広域的な取り組みが必要と考えているので、今後、関係団体と協議していく。



地方創生で蘇るか、中心市街地



近藤 和也 議員

質問 産業振興補助金等の今後の展開は

答 併 継続し、更に充実を図っていく

問 「新加工品コンクール」の出店数や出品数は多いことから、加工品開発等に熱心な企業は多いと思われる。商品開発や出店支援のための補助金は有用と思われるがなぜ実績が少ない。今後の展開を伺う。

答 山本市長

一定の成果は出ていると認識しているが、今後も継続し更に充実を図る。

問 ■新商品開発後のブランド化は商品は一企業の利益につながるものではないが、ご当地の商品として地域に大きく貢献、寄与するものだ。宮古ならではの商品のブランド化のために、冊子等を作るなどして市民にもっとPRすべきでは。

答 山本市長

市のホームページに掲載しているし、物産展の案内や商談会等のマッチングもしている。さらに市内

で作られた新製品をPRしブランド化に務める。

■連携による事業創出をしては

熊本市天草市が進めている「二地域就労プロジェクト」は、地域の良いものと都市部の企業から「人」を誘致し、ノウハウ等を得ることで新たな事業を生み出していることとするもの。これは新しい価値を創出し、雇用の拡大や交流人口の拡



3本柱である産業振興のための補助金

大につながっていくと思われるので、宮古市でも行うべきでは。

答 山本市長

「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に取り組み、この事例を参考にしながら、地域にはない都市部の企業の持つノウハウや知見を活かした新たな事業創出について検討していく。



小島 直也 議員

質問 生活困窮者支援策について

答弁 相談窓口を末広町に開設

問 4月に施行された生活困窮者自立支援制度の運営について、どのような取り組みを行う予定か。又、困窮者の早期発見、早期支援のため、訪問支援が必要と思うが。

答 山本市長

末広町に相談窓口として「くらしネットみやこ相談室」を開設した。しかしながら、引きこもりがちな人や出向けない、出向きたくない

人等に対して、訪問活動は有効な手段と考える。生活困窮者への支援プランを検討する目的で関係機関が参加して「支援調整会議」を毎月開催している。必要な支援が可能となるようネットワークの構築に取り組んでいく。

問 中学の不登校問題について

昨年度、中学校における不登校生徒が40数名いたが、様々な

原因のなか、いじめが原因で通えなくなった生徒の学力低下が心配だ。どのような教育理念で乗り越えていくのか。

答 伊藤教育長

不登校の生徒の状況を見ると、友人関係や学業不振等の学校生活に起因する理由、生活環境の変化や親子関係の問題等の家庭生活に起因する理由、病気等本人に起因する理由

が要因となっている。本市では、子どもの生きる力を育んで健やかな成長を促すため確かな学力、豊かな心、健やかな体を育めるよう学校、家庭、地域の連携・協働による教育活動を推進している。又、スクールカウンセラーを積極的に活用するなど、教育相談体制の充実を図っている。



くらしネットみやこ相談室



内館 勝則 議員

質問 空き家等対策特別措置法の対応は

答弁 実態把握を踏まえ施策等整備検討

問 空き家問題は、急激な人口減少、高齢化により放置される家屋物件が増え深刻になっている。特別措置法が施行されたのを受け市の取り組みについて伺う。

①実態把握の内容と当面の課題。

②条例制定の考え方。

③相談窓口体制の整備。

④データベースの整備。

⑤空き家バンクの設置。

⑥空き家等計画策定、協議会設置の

考え方。

⑦国、県等の財源支援策の活用。

⑧特定空き家等の行政代執行。

⑨特定空き家の判断基準や是正措置のガイドラインについて伺う。

答 山本市長

空き家の実態把握については、空き家に対する施策を検討するため、空き家の実数と内容の把握や所有者へのアンケートを行い、空き家の要

因、所有者の意向等を調査し、空き家に関するデータベースを整備する。条例制定や空き家等対策計画策定、協議会の設置については、実態調査の結果を踏まえ検討する。活用可能な空き家については、空き家バンクや相談窓口等の設置について庁内関係課及び関係機関と協議を行う。

能な空き家の利用促進の2つの側面があると認識している。現段階では、課題に応じて所管する課で対応している。空き家対策の支援策の活用は個別に検討する。特定空き家への対応は、所有者への助言、指導が先であり、行政代執行は考えていない。判断基準や是正措置のガイドラインは、国の指針に基づき検討、対応していく。



倒壊の恐れがある空き家



落合 久三 議員

質問 納税は「温もりのある対応を」

答弁 分割納付等丁寧な対応に努める

問 市は今年2月時点で資格証明証を13世帯に、短期保険証を432世帯に発行している。「収納率向上、納税相談の機会をつくる」が主旨だが発足時から収納率はほとんど変わらない。見直すべきだ。

答 山本市長

資格証明証は18歳未満の子どもや病気の事情の家庭を除いており、短期保険証交付時に面接を行い、納税相談を行う機会としている。収

納率は現年分でも滞納分でも平成21年度から25年度にかけ向上している。

問 滞納処分の差し押さえの基準は

平成25年度の差し押さえ数は320世帯で8656万円だ。差し押さえは悪質なものに限り、分納等に誘導すべきだがその基準は何か。また差し押えて「生活が困窮する」時は停止できるがその例はあるのか。

答 山本市長

地方税法で督促状を出した日から10日経過してなお完納しない場合に差し押さえすると定めている。平成25年度の執行停止は215人、3270万円だ。

問 スケトウの高付加価値化を

魚市場の拡幅が始まる。水揚げ増をサンマにターゲットを絞ったかどうか。また、スケトウの練

り製品化を促進すべきだ。

答 山本市長

平成26年度の水揚げは84億円で県内トップだ。サンマは漁場形成や冷凍処理能力などで増減する。今後も廻来船誘致協議会と連携を図り増大に努める。スケトウは多くは冷凍され海外に輸出されている。宮古のスケトウは鮮度がよく高単価で練り製品化は難しいと考える。



昨年のサンマ船初入港の様子

議会とくくとびっくす

市政調査会

講演会や現地視察など活動を精力的に展開

市政調査会（茂市敏之会長）は、▼5月28日、三陸国道事務所の永井事務所長を講師に招き「復興道路・復興支援道路の整備状況」について研修し、現在進められている盛岡宮古間、三陸沿岸道路の整備状況の理解を深めました。▼6月30日、

三陸国道事務所の協力により、津軽石、千徳、山口、檜内地

区の三陸沿岸道路の現地視察を行い進捗状況について確認しました。▼7月7日、株式会社野村



総合研究所顧問（前岩手県知事）増田寛也氏を講師に招いて「まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたり議会の取り組みについて」と題し講演会を開催し研修しました。



三陸沿岸道路の現地視察



市政調査会講演会の様子

宮古市議会の情報をリアルタイムで

インターネット中継

本会議は生中継（ライブ）しています。

録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）

Facebook

宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

みやこハーバーラジオ(82.6メガヘルツ)

本会議開催中の午前8時20分頃からの放送です。

次回9月定例会

9月上旬の開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のトップページに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。

（☎68-9113）



宮古市新市誕生10周年の節目を祝う

平成17年6月6日に宮古市、田老町、新里村が合併し新しい宮古市が誕生してから10周年となり、その節目を祝う宮古市新市10周年記念式典が6月14日、宮古市民文化会館で開かれました。宮古市議会も出席し、市民と共に10年のあゆみを振り返りながら、さらなるまちの発展に向けて決意を新たにしました。

編集後記

編集委員
中島 清吾

夏本番となり暑い日が続いています。この時期は市内外から海水浴や海や川での釣りをを楽しむ人が多く訪れます。宮古を訪れた方々が笑顔で帰り、楽しい思い出を作ってもらえればいいなと思います。

さて、定住化促進対策特別委員会のわらすかで部会で、盛岡市、福島県福島市、山形県東根市に行ってきました。視察先では「女性の意見を反映すること」、「子供たちが自由に走り回れる環境をつくること」、「子育てをしている方に対する地域の方々の支援」、「人との繋がりが大切であることを学んできました。ここで学んだことを、宮古市の未来に反映させるために努力していきます。

議会広報編集特別委員会
委員長 橋本 久夫
副委員長 近藤 和也
編集委員 佐々木 清明
鳥居 晋吾
中島 清吾
内館 勝則
北村 進
須賀原 チエ子